

平成28年1月12日

内閣府防災担当大臣 河野太郎殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

11月6日に、原子力艦災害対策マニュアル検証作業委員会第1回会合が開催され、11月20日に、中央防災会議が、原発が毎時5マイクロシーベルトが検知された時、防災体制が発動されるのに対して、原子力空母の場合は毎時100マイクロシーベルトが検知されないと発動されないとされていた点を、毎時5マイクロシーベルトとしたことは、大きな前進と評価されます。

そして12月11日の会合で、次回会合以降残る課題として、原発は周辺5キロ以内が避難区域、30キロ以内が防災重点区域とされているのに、原子力空母の場合はたった周辺1キロ以内が避難区域、3キロ以内が屋内退避区域で、それより以遠は放射能が到達しないから全く対策は必要でないとされている点の見直しの課題が始まりました。

そこで、原子力空母の母港である横須賀市に住む私達は、万一の原子力艦事故から、住民の安全を守るという死活的課題の実現のため、河野大臣、ご担当官及び作業委員会各委員に対して、以下のとおり強く要請します。

- 1、横須賀市民による市民団体である原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会は、この原子力空母交代に対して、この5月から8月まで横須賀市民の1万人アンケートを行い、回答総数が12059人に達しました。その結果、約半数の回答者が原子力空母の安全対策を不十分と考え、約半数の回答者が配備に反対という民意が明らかになりました。

この結果は、現状の3キロ圏内を超える市内全域で、市民が原子力艦事故の安全性や現状の防災体制が不十分であると考え、不安を抱いていることを示しています。

このことをご報告いたすとともに、市民アンケート結果とともに、各委員にもお伝え頂くよう、お願いいたします。

2、これまでの新聞報道等によっても、横須賀以外の周辺自治体や、対岸の千葉県の自治体関係者、住民も、原子力艦の防災体制の不備について、重大な懸念を表明し、防災対策範囲の見直しを求めています。

福島原発事故でも、放射能が50キロ以上離れた地域をも汚染して、避難地域となっています。

原発は周辺5キロ以内が避難区域、30キロ以内が防災重点区域とされているのですから、原子力空母の場合にも、同様の避難区域、防災重点区域とならないと、市民の安全、安心は図れません。

1日も早く二重基準状態を解消し、避難区域、防災重点区域等についても、原発と同じレベルとなるように改定を求め、この声を各委員にもお伝え下さい。

3、技術的にも、従前の応急対応範囲試算には、以下の致命的欠点があります。

- (1) 原子炉1基しか事故を起こさないとされているが、福島原発では複数基が事故状態となっているから、2基同時に事故を起こすとされねばならない。
- (2) 15年間運転とされているが、原子力空母ジョージ・ワシントンも23年目の状態で横須賀にいたし、最長の25年間運転した状態に想定されねばならない。
- (3) 直前の運転出力状態も、入港直前には、艦載機を離発着させるため、100%運転を行ったり、またジョージワシントンの航海日誌で明らかになったように、原子炉停止再起動訓練を行ったりしているから、より安全な方向に、想定されねばならない。
- (4) 福島原発事故でも、燃料は圧力容器を突き抜けて、メルトダウン、メルトスルーしている。原子力空母でも、原子炉は艦底近くにあるが、メルトダウン、メルトスルーによって、溶融した燃料が艦底を貫通しうる。(原子力空母は原発より、燃料濃縮度も高いし、原子炉下には鉄板のみで、原発のようなコンクリート構造体はない。)

その場合、メルトスルーした核燃料は、海底までの2m位の間海水に触れて、水素爆発を起こすおそれが大きく、漏洩率はほぼ100%となり、漏洩率についての艦

の閉じ込め機能も失われたとした想定とされねばならない。(かつて米国で、フロー
ト式の原発が計画されたが、各燃料の閉じ込め機能が弱いので、NRCは許可しな
かったとのことである。)

防災対策の範囲は最悪の場合を想定しなくてはならず、最悪の場合を想定した上で、原
発の対策範囲を拡大したのと同様の手法で、対策範囲を拡大することを求めます。

- 4、現在のマニュアル、防災計画は、原子力空母が、洋上で事故が発生した状態で入港し
たり、港内で事故を起こして、タグボートで曳航されて出港していく場合等、原子力空
母の位置が変わるにつれ、防災範囲も変わる場合の想定が不十分です。

東京湾沿岸に住む市民の安全を守るためにも、それらの想定と対策、監視体制等も、
マニュアル、防災計画に加えるよう、求めます。

- 5、原発の防災対策改定作業には、民主的に、市民的科学者や、市民の意見を聞く場が設
けられました。

それと同様に、委員会を公開して傍聴を許可し、市民的専門家、住民代表からのヒア
リングの場を設けて下さい。

また影響を受ける住民の数は、原発に比べ飛躍的に多いのですから、パブリックコメ
ントも、同様に必ず実施して下さい。

6、添付資料

- (1) 1万人市民アンケート (上記1関係)
- (2) 毎日新聞記事 (上記2関係)
- (3) ジョージワシントン航海日誌 (上記3(3)関係)
- (4) 原子力資料情報室被害拡散シミュレーション (上記3関係)
- (5) 浦賀水道と空母の航路 (上記4関係)

原子力空母の交代を問う市民アクション



原子力空母交代の是非を問う

みんなで考えよう
原子力空母のこと



10,000人 市民アンケート 報告書

2015.10.10

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階 横須賀市民法律事務所
電話:046-827-2713 FAX:046-827-2731
郵便振込 00200-6-80423 住民投票を成功させる会

全戸配布リーフレット

お礼

「市民アクション」を取り組むにあたって、200万円の資金カンパを呼びかけたところ、全国から2,275,757円が寄せられました。カンパを寄せていただいた方、地域集會にご協力いただいた横須賀市市民安全部、アンケートの収集・回答にご協力いただいた皆様にあらためてお礼申し上げます。ありがとうございました。

横須賀市のまちづくりを考える上で大きな課題のひとつ「原子力空母の交代」について、市民にどう伝え、問題提起していくかをテーマにした「市民アクション」でした。

リーフレットの15万枚全戸配布、延べ214名にご参加いただいた5回の地域集會、市内全駅計70回以上の駅頭活動を行った市民アンケート、横須賀に暮らす皆さんの様々なご意見を伺うことができました。

この報告書を読んでいただき、賛否に関わらず「原子力空母の交代」について、更なるご意見をお待ちしております。

平松廣司

神奈川県信用金庫理事長／横須賀商工会議所会頭

数多くの市民、団体の方からアンケートの収集、そして分析は、大変な作業であったと推察いたします。ご尽力に心より敬意を表します。お疲れ様でした。

各方面の方々の思いを受けとめさせていただきます。ありがとうございました。

山口幸夫

原子力資料情報室 共同代表

1万2千余名の横須賀市民を対象に、原子力空母の交代の是非を問うた、たいへん丁寧なアンケート調査である。リーフレット15万枚の全戸配布、延べ214名が参加した5回の地域集会、市内全駅70回におよぶ駅頭活動などが1か月間にわたっておこなわれた。

調査目的が鮮明であり、設問は3項目だけ。4番目として、意見記入の欄がついている。アンケートをとられる側からは、じつに答えやすい形式と内容である。回答結果の分析は明晰である。民意が何処にあるか、明らかにされ、「市民アクション」は目的を達したと思う。

アンケートの結果を見ると、記入意見4,237件が15種類に分類され紹介されている。その中で、飛びぬけて多いのが「原子力に不安」の1,884件(40.9%)である。まことにもっともだと思う。軍に関わる情報はそれだけで隠されるものだが、とくに核に関する情報はきびしく秘匿される現実がある。しかし、行政機関は、最大の努力をして、市民に情報を提供すべきである。市民たちがそれを求めているのである。(略)

横須賀には軍と共存してきた長い歴史がある。地域経済のありようも基地無しでは考えにくいだろうことは理解できるが、時代は確実に変化してきている。国家が上位にあるのではない、市民が平和に生存できる権利こそがもっとも大切であることが広く認められるようになった。ある分野の高度な専門家や政治家・行政家・知識人などが、市民にご理解くださいという時代ではない。3・11フクシマのように、破局的な事故が起きたと

き、その人たちは誰も責任をとれないからである。情報の公開と討論、熟議をかさねたうえで、選択と決定が市民を主役としてなされるべき時代になったのである。

この1万人アンケートが示唆している中身はたいへん貴重である。全国から227万円余のカンパが寄せられたという事実も重い。市や市議会がここで明らかになった広範な市民の意思を十分にくみ取って欲しいと強く期待する。

田巻一彦

NPO法人ピースデボ代表

原子炉が暴走しはじめたら、空母を町から遠い沖合に曳航してゆく。これが「究極の安全対策」なのだと海軍は胸をはります。沖合で何をすると聞く、答えは「それは皆さんは知らなくてもよい」。

市民の圧倒的多数が不安を抱く空母の原子炉と引き換えに、「抑止力」が手に入ると言うけれど、戦争を防ぐのは外交努力でしかないことを、他でもない米国・欧州諸国はイランとの核合意でやってみせているではありませんか。

アンケート結果は、平和と安全を、「戦争」ではないやり方で手に入れるための対話が、横須賀の町から始まること予感させます。僕もその輪に入りたいです。あらためて偉業をなした市民に拍手と乾杯を！
憲法は今この町に生きている。

大波修二

厚木基地爆音防止期成同盟委員長

一万人というのはすごいアンケートです。大変だったと思います。敬意を表します。

私たちの率直な思いは、横須賀の皆さんが原子力空母の母港化に反対して、空母艦載機の騒音被害に苦しんでいる私たちといっしょに運動ができるということです。配備賛成が13.7%というアンケートの結果を見ると、希望があるなど感じました。あらためて、原子力空母に関する情報がきちんと市民のなかに入っていくということが大切だと思えます。これからもいっしょにがんばりましょう。

経過説明

これまでのうごき

2005年10月、日本政府は横須賀基地への原子力空母の配備を発表。当初市長も市議会も、原子力空母の横須賀配備に反対を表明しましたが、日米政府の強い働きかけもあって、2006年市議会全員協議会で配備が容認されました。

市長、市議会は原子力空母の配備を容認しましたが、市民有志はこれを横須賀の将来にわたる重要問題と受け止め、配備は市民の総意で決定すべきと「住民投票」の実施を求める運動に踏み切りました。

2006年10月、「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」が結成され、2度の住民投票条例の直接請求に取り組みました。

住民投票条例の直接請求は横須賀では初めての取り組みでしたが、予想を超える多くの賛同署名があつまり(2007年2月・40,000筆、2008年5月・52,000筆)、条例案は市議会に提案されました。しかし、横須賀市議会は2度とも条例案を否決。2008年9月25日、市民の意向は問われないまま、原子力空母ジョージ・ワシントンは横須賀に配備されました。

配備の翌年から、横須賀基地内での原子力空母の定期修理が始まり、修理で発生した放射性廃棄物の搬出が繰り返されました。横須賀基地内での定期修理も、放射性廃棄物の艦外搬出も、日米合意によって「しない」と約束されていたものですが、米海軍は約束を無視し、日本政府もそれをとがめることはありませんでした。

そして2011年3月11日、福島原発事故が起きました。

原子力空母の交代

配備から6年後の2014年1月、原子力空母の交代が発表されました。

「成功させる会」は、ジョージ・ワシントンからロナルド・レーガンへの交代は、単なる交代ではなく、原子力空母母港の恒久化ととらえ、改めてこの町の民意が確認されるべきと考えました。

民意はどのようにすればはかれるのか。2度の市議会での条例案の否決は、大きな重しでした。そこでたどりついた結論が「住民投票条例の直接請求を迂回し、市民に直接賛否を問う「10,000人市民アンケート」です。

10,000人市民アンケート

「10,000人市民アンケート」には、「世論調査」と「賛否を問う」のふたつの性格があります。そのために、できるだけ正確な「調査」と、広範な市民意識の「出会い」が両立するように、アンケート手法を工夫しました。10,000人は、できるだけ多くの市民との「出会い」を物語ることで、できる数として、目標としたものです。アンケート実施期間は5月6日から8月20日の4ヶ月間。

具体的には、アンケート手法として①街頭での面談聞き取り、②依頼、訪問、電話での聞き取り、③全戸配布リーフレットによるアンケート用紙の回収、④ホームページでのアンケート収集、⑤アンケート調査会社への依頼、⑥集会等でのアンケートの回収、⑦団体等への調査依頼等を実施しました。アンケート総数は12,059通(締め切り後に届いた213通を加えると12,272通、9月7日現在)。目標の10,000人を大きく超えることができました。団体等への調査依頼には、基地で働く方々の組合、「全駐労」の協力も含まれます。

①から⑤までをA群とし、「市民意識」の分析対象としました。⑥、⑦をB群とし、分析の参考データとしました。

市民版パブリックコメント

「10,000人アンケート」では質問3項目とは別に、意見の記入欄を設けました。基地問題に関して、市民の思いが簡単ではないことは、市が実施しているいくつかの市民アンケートからも知ることができます。記入欄を設けることで、その多面的な市民の思いが、少しでも明らかになればと考えました。

意見記入は4,237通に及びました。横須賀市は原子力空母の交代に関して、1回の説明会も開催せず、パブリックコメントも求めていません。4,237通の記入意見を「市民版パブリックコメント」として読むために、傾向を15項目に分類しました。基地を抱える市民の、多様な思いがここに表れています。



「10,000人市民アンケート」イメージ

コメント

市民アンケート・市民版パブリックコメントの意義と展開 ～市民の多様な思いと議会へのバトンタッチ～

松下啓一

相模女子大学教授 社会マネジメント学科 専門現代自治体論(まちづくり、NPO協働論、政策法務)
主な著書「自治の旅ー民主主義の学校から」萌書房、「協働が変える役所の仕事-自治の未来ー市民が存分に力を発揮する社会」萌書房

住民投票から 市民アンケート・市民版パブリックコメントへ

原子力空母の問題には、原子炉の安全性のほか、抑止力としての空母、現実の雇用の場としての米軍など、いくつもの論点があります。つまり、これら論点一つひとつに、市民の賛否(○、×)があるのです。それを十把ひとからげにして、一つの賛否(○、×)を求めることに、住民投票の難しさがあります。仮に住民投票をやってみても、「思いがうまく表せない」という意見や「積極的棄権」が多くなってしまおう(今回のアンケートでも、「分からない」、「どちらともいえない」という回答が多くありますが、この中には、「簡単には言えない」という積極的な意見が含まれていることに注意すべきです)。

それを乗り越える試みが、今回の市民アンケート・市民版パブリックコメントです。このなかで市民の多様な思いが明らかになりました。それを机上ではなく、市民自身が汗を流し、まちに出向いて、市民と顔を合わせながら意見を聞いていった点を私は高く評価します。対話を通して、市民同士で、お互いのさまざまな思いを感じ取ることができたからです。もちろん、この報告書でも認めているように、「賛成だからと言って答えてくれない人もあった」というように、アンケート結果に多少のバイアスがかかっていることは否めません。ただ、市民の思いを100%体现したものではないとしても、市民の思いがたくさん溢れていることは間違いありません。こうした1万人にも及ぶ市民の思いは、横須賀の大事な財産です。これをうまく活かすことが大切だと思います。

原子力空母の賛否に関わらず、 原子力は心配という市民の多さ

多くの論点を一緒に考えると、判断に迷ってしまいます。その場合は、一つひとつ切り分けて考えると、道が開けてきます。

今回のアンケートで際立つのは、原子力への不安です。あれだけ安全だと言われ続けた原発ですら、あつげなく事故を起こしたのですから、いくら原子力空母の原

子炉は安全だといわれても、不安になるのは当たり前のことです。たとえ抑止力のために、原子力空母は必要だと考えても、原子力は本当に安全なのかと心配する市民は多いと思います。

原子力空母の問題は、国策と大きく絡みます。他方、地方自治は、日々の安心した暮らしの実現です。国策だから、日々の暮らしは不安でもよいという国は、持続しません。日々の暮らしがきちんと担保されてこそ、国策も強いものになっていきますし、安全性に信頼がない国策は、ひとたび何かがあると、一気に反対側にぶれてしまいます。

原子力の安全性について、市民に分かりやすく伝え、市民の安心を増やしていくことについては、国も米軍も望むところだろうと思います。原子力空母の配備が7年続中で、ある種の「風化」が進んでいる今だからこそ、このアンケートは、新たなスタートを切るチャンスになると思います。

議会・議員にバトンタッチされた

今回の市民アンケート・市民版パブリックコメントでは、市民の多様な思いが明らかになりました。これをいわばPI(パブリックインボルブメント)のひとつとして位置づけ、できることから市民の不安を解消する道筋をつけていくのは、議会・議員の役割です。

議会・議員の強みは、多様な価値を体現していることと「熟議」ができることです。多様な視点・考え方を出し合い、そのなかで、よりベターな決着点を見つけていくことができます。そのプロセスを市民に常に見せながら、市民にも理解できるような議論をしてほしいと思います。

原子力空母の問題は、やや大げさに言えば、市民一人ひとりの覚悟が問われる課題なので、市民がよく理解し、市民一人ひとりが自分の考えを持つことが大事であるという観点を常に忘れずに、熟議を行ってほしいと思います。まさに横須賀における「民主主義の学校」の実践を期待しています。

関連資料

第3次原子力空母に関する横須賀市民アンケート

調査期間：2013.8.23～25 サンプル数 1000

●横須賀に原子力空母が配備されていることを知っていますか。

全体 (男女比補正後)	知らなかった 9.9	知っている 90.1
-------------	---------------	---------------

●原子力空母の安全性に関して、米海軍と日本政府の情報提供は十分だと思いますか。

全体 (男女比補正後)	十分 13.3	不十分 53.5	分からない 33.2
-------------	------------	-------------	---------------

●横須賀に原子力空母が配備されていることについて、不安はありますか。

全体 (男女比補正後)	不安はない 39.9	不安はある 44.2	分からない 15.9
-------------	---------------	---------------	---------------

●原子力空母の安全性に関して、横須賀市の安全対策の取り組みは十分だと思いますか。

全体 (男女比補正後)	十分 15.2	不十分 40.0	分からない 44.7
-------------	------------	-------------	---------------

原子力空母の配備は

2007 (第1次市民アンケート)	賛成 21.9%	反対 65.1%	その他 無回答 12.9%
2008 (第2次市民アンケート)	賛成 22.7%	反対 70.7%	その他 無回答 6.6%
2013 (第3次市民アンケート) 男女比補正後	賛成 28.2%	反対 39.5%	分からない 32.4%
今回 (1万人市民アンケート)	賛成 13.7%	反対 49.7%	どちらともいえない 36.0%

(※どちらともいえない)

注) 2007年、2008年の市民アンケートでは、市民の思いを賛否に大別するためにあえて「わからない」、「どちらともいえない」を回答項目として用意しなかった。その他無回答 0.6%

留意点

街頭面談聞きとりに関して

- 1) 街頭アンケートでは、「危険な原子力空母」などの「反対意見の主張」や、意見誘導的な活動は行わず、収集員が1対1で声をかけた。呼掛けの基本は「原子力空母の交代についてのアンケートにご協力下さい」または「市民アンケートにご協力下さい」とした。
- 2) 呼掛けの際に、「自分は基地賛成」「空母は賛成」だとおっしゃって応じてくれない方もいらしたが、その場合は、「反対の意見集約ではなく、市民の考えを率直に聞き取るものであり協力してほしい」とお願ひ、答えていただけるよう努めた。

市民アクション

「10,000人市民アンケート」は、「原子力空母の是非を問う市民アクション」の三本柱のひとつとして取り組まれました。

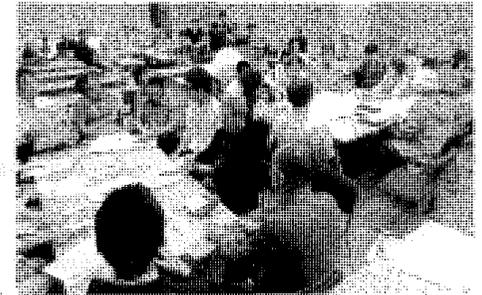
①原子力空母交代問題を市民に知らせるリーフレットの市内全戸配付(12万部)。

②市内5地区で、原子力空母の安全性、防災問題の出席説明会と意見交換会の開催。危機管理課の小貫課長は5地区全てに出席してくださいました。

3番目が「10,000人市民アンケート」です。

市民アクション活動日誌

- 5月6日 リーフレット全戸配布開始
- 5月6日 街頭アンケートスタート
- 5月10日 市民アクションスタート集会
- 5月18日 G・ワシントン出港
- 5月24日 久里浜・北下浦地域集会
- 6月7日 衣笠・西地域集会
- 6月14日 追浜・田浦地域集会
- 6月20日 本庁・逸見地域集会
- 6月28日 大津・浦賀地域集会
- 7月29日 アンケート10,000人突破
- 8月9日 街頭アンケート最終日
- 8月20日 市民アンケート締め切り
- 9月19日 市民アンケート報告集会



空母一掃集会



衣笠・西地域集会



馬堀海岸アンケート



京急中央駅Yデッキアンケート

どうする? 「レーガン」

原子力空母の交代を問う市民アクション

原子力空母配備の是非を問う市民アクションを成功させる会

TEL: 044-221-2712 FAX: 044-221-2711

1万人アンケートにご協力下さい

原子力空母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

原子力空母ロナルド・レーガンの配備前に、市民の声を、市、県、日米両政府に発信していくため、市民アンケートを行っています。あなたのご意見をお聞かせください。

- 1万人市民アンケートのご回答は、お一人1通とさせていただきます。
- 下記のいずれかに○をつけてください。

1)横須賀に配備されている原子力空母が、今年後半に交代することをご存知でしたか。

- ①()知っていた ②()知らなかった

2)原子力空母に関する米軍、日本政府や横須賀市の安全対策をどう思いますか。

- ①()十分 ②()不十分 ③()わからない

3)横須賀に原子力空母が配備されていることについて、どう思いますか。

- ①()賛成 ②()反対 ③()どちらともいえない

4)そのほか、原子力空母に関するあなたのご意見をご記入ください

●ご記入いただいたあなたの

- 性別 ①()男性 ②()女性
 住居 ①()横須賀市内 ②()横須賀市外
 年齢 ①()10代 ②()20代 ③()30代 ④()40代 ⑤()50代
 ⑥()60代 ⑦()70代 ⑧()80代 ⑨()90代～

●記入日 2015年 月 日 ご協力ありがとうございました。

■管理者用

- A) 頂いた場所() B) 頂いた方法(街頭/お宅訪問/)
 C) 備考() D) 担当者名() 日集計



市民12,059人の声を聞いたうえで、
 私たちは、原子力空母の交代に関して
 以下の3点の提言をまとめました。

1 「10,000人市民アンケート」によっても、原子力空母に関する情報の少なさが浮き彫りになりました。日米両政府、とりわけ米海軍による情報公開、市民向けの説明会の開催を求めます。

2 原子力空母の安全性に関して、市民の多くは今なお不安を感じています。安全対策に関しても、厳しい評価がくだされました。原子力空母の横須賀配備に関して、米国、日本政府、横須賀市のそれぞれの責任で、より確かな安全対策が講じられるべきです。

3 原子力空母の配備に関して、市民の中に、根強い反対の思いがあることが確認されました。米国、日本政府、横須賀市はこの民意をきちんと認めるべきです。そして仮に原子力空母の交代がなされた後でも、配備の是非について、市民が直接意思表示する機会があるべきだと思います。横須賀市は、住民投票も視野に入れた検討を今すぐ開始してください。

意見・要望

- もう少し色々な情報を知らせてほしい。入港状況や人数など。(男性・市内・70代)
- 安全面対応も含め市長(市民)が関心を持ち続け、米軍に必要なことは発信し続ける姿勢が大事(友好的かつ現実的な対応)。(女性・市内・40代)
- 原子力対策指針に原子力艦船マニュアルを合わせることは当然の事と思い国の対応を要望し続けて行くことを願います。(女性・市内・60代)
- 反対、賛成の言葉だけが目立ち、初心者向け学習があまりない。わかりやすい説明会が欲しい。(女性・市内・40代)
- 市の配備に関する市民への周知は全く不十分、市議選で争点となることもなく、市民の知るべきがないというのは異常。万一の事故の時、どこへどう逃げれば良いのか、私は知りません。(男性・市内・30代)
- 市の危機管理内容を「よこすか広報」に記載する等の努力が足り無い。(男性・市内・70代)
- すべての事が政府間で行われていく事が不満です。横須賀のみならず、横浜・東京・三浦など近隣の住民にとっても大きな問題。(女性・市内・50代)
- 沖縄の例のように「基地経済」と「基地のない横須賀の経済」との比較シミュレーションを試算して、未来の基地のない姿を描いて欲しい。(男性・市内・70代)

- 代)
- 事故発生時のヨウ素剤配布方法に疑問。(男性・市内・60代)
- いつも横須賀は国の言いなりです。市長はもっと政策を勉強し、国と軍に対して市民の立場に立ってほしい。このままにするのならもっと国から援助もらうべきです。たとえば横須賀市は税金が他市より圧倒的に安いとか、医療が全部タダとか、福祉を全面無料とか。沖縄と同じぐらいもっと国に尽くしているのに横須賀を大事にして下さい。福島と同じくらいあぶないのに(女性・市内・50代)
- 空母配備に対する国からの交付金を市民のため、特に医療(障害者に対する医療施設完備のため)に限定して使ってほしい。(男性・市内・60代)
- 横須賀在住ですが、原潜・空母がいつ入港し、いつ出港しているのかも知らされていないのが現実。市は市民に心配りをするべき。(男性・市内・50代)
- 日米安保について再協議してよい方向に持って行って下さい。(男性・市内・40代)
- 事故発生時の避難に関する詳細を市及び県として取進めるべき。現在は、屋内へ退避、換気扇回すな...だけで、市民便利帳などには記載がないのでは?(男性・市内・80代)
- 原子力空母に関する配備並

- びに事故などの説明が無い。我々にもっとわかりやすい説明を求める(政府及び市長)。市長渡米後の報告は市民に対して義務だ。(男性・市内・60代)
- 情報がまったく入ってこない為わからない事ばかり。正しい情報をもっとわかりやすい型で入れてほしいです。(女性・市内・20代)
- 原子炉冷却水の処理等廃ウラン等の処理について日本政府の立ち入りによる監視を義務付けて欲しい。(男性・市内・60代)
- 情報開示が少ない。隠さず市民には正確に伝えるべき。TV・新聞報道が片寄りすぎ。市民が関心を持つべき。(男性・市内・40代)
- 入出港情報を市が出す広報誌などで広報してほしい。HPに出ていると言うが、もっとわかりやすく。お互い身の守りあいをしているのだから「反対」とはいわないがもっと情報を公開してほしい。(男性・市内・60代)
- 安全対策や安全面についての広報を市としてしっかりやることを要望する。家族がベースに勤めているので、反対ではない。(女性・市内・70代)

アンケート総数は 12,059 通

「10,000人市民アンケート」は、5月6日からスタートし8月20日に締め切られました。アンケート総数は12,059通。性別、地域、年代比は以下の通りです。

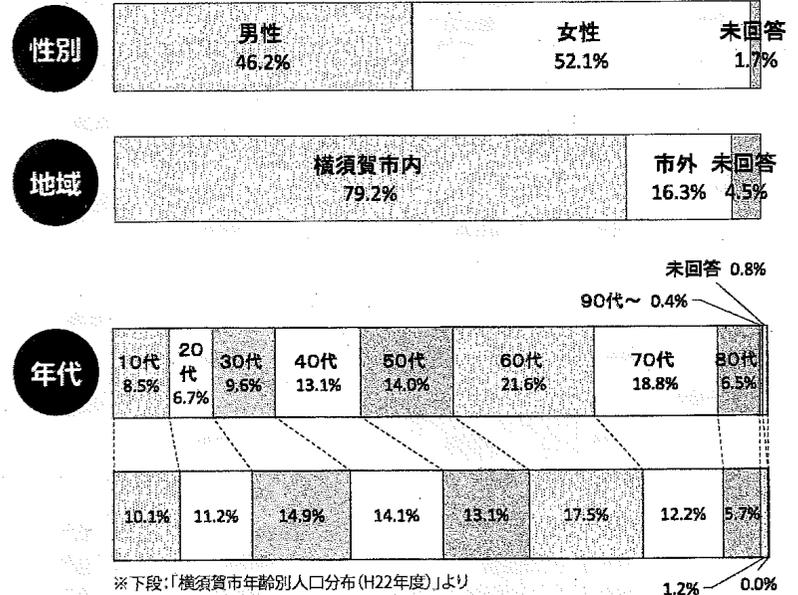


表-1は手法別のアンケート数ですが、一番多いのが街頭での聞き取りです。主な聞き取りの時間帯は12:00~17:00ですが、この時間帯はどうしても30代、40代、50代の市民が少ない傾向にあります。この年齢ギャップを解消するために、インターネット調査会社にアンケートをお願いしました。インターネット調査は、街頭とは逆に30代、40代、50代のサンプルが多く集まる傾向がありますので、バランスをとることができたと思います。

インターネット調査会社のサンプル数は1,000。意見記入欄はありません。

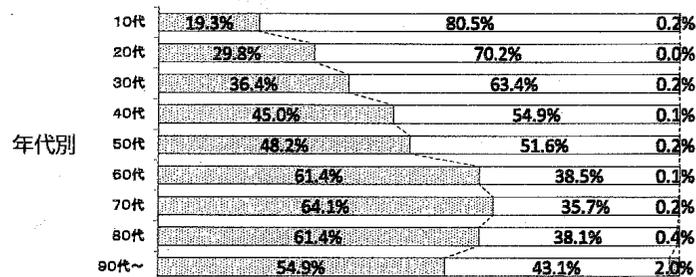
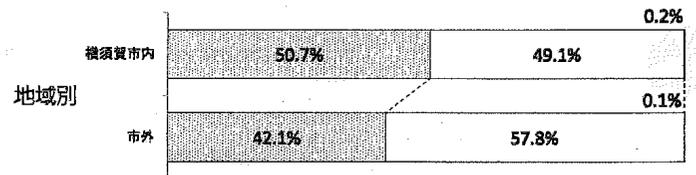
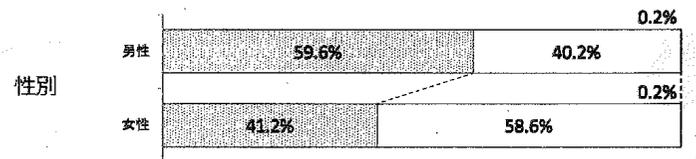
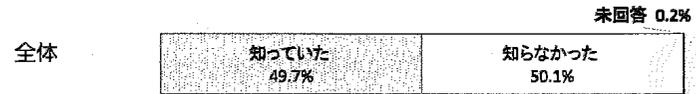
表-1

アンケート手法	件数	比率
①街頭面談聞き取り	3,987	33.1%
②依頼、訪問、電話等	4,393	36.4%
③全戸配布リーフレット	336	2.8%
④HPでの収集	334	2.8%
⑤アンケート調査会社	1,000	8.3%
⑥各集會	306	2.5%
⑦団体への依頼	1,703	14.1%

表-2

カテゴリー	件数	比率
A群	10,050	83.3%
B群	2,009	16.7%
総計	12,059	100%

1 横須賀に配備されている原子力空母が、今年後半に交代することをご存知でしたか



原子力空母の交代を知っていた市民は49.7%、ほぼ半数だった。性別では男性が「知っていた」が高く、女性を18.4ポイント上回った。年代が下がるにつれて「知らなかった」が増えている。

2013年に行われた「市民アンケート」(19ページ参照)で、「原子力空母が配備されていることを知っているか」の問いに、約90%が「知っている」と答えていた。

半数の市民が空母交代を「知らない」のはなぜか。交代の事実が市民には十分伝えられていないこと。さらに、原子力空母の配備が7年間続く中で、交代が新たな問題とは認知されていないことが考えられる。

●政府は事故時の責任をとれるのか?安全だと言っているが100%ではないはず。福島事故をみても国は責任逃れをしているのではないか。絶対に配備反対である。(男性・市内・60代)

●三浦在住。半農半漁でくらしている。すぐそばに原子力空母があり、放射能が非常に心配です。(女性・市外・60代)

●危険な原子力空母の母港化には絶対反対。それ以上に横須賀の基地存在に反対。平和には基地も空母もいらない。(男性・市内・60代)

●米軍のすべての基地、配備には絶対反対します。日本が戦争に巻き込まれることとなります。(女性・市外・60代)

●とにかく安全が第一!特に子どもたちに何か害があるっていうのが一番心配。(女性・市内・30代)

●原子力空母があるせいで戦争できる国になりそうですごくこわいです。明るい平和をぜったい消さないで空母・戦争反対。(女性・市内・20代)

●一日も早くアメリカは出て行ってもらいたい。戦後ずっと長すぎる。(男性・市内・70代)

●たとえ原子力空母が配備されないとしても、原潜が寄港する事もある。基地の存在自体に反対です。(男性・市内・30代)

●空母が配備されていることは戦争のみならず、事故やテロ等の際の放射能もれが制御できるか心配である。(男性・市内・70代)

●原子力空母の配備は、長年核持ち込みに反対してきた日本人の思いを全く無視していることの証です。かつてはそれは米国の考えと思っておりましたが、いまや日本の政治そのものの問題であることは明らかです。

自分達自身の足元をしっかり見直すためにも空母配備に物申したく必要があると思います。(女性・市内・60代)

【どちらともいえない】

●日本一人口減少が激しい市として、それを止める方策はなんだろう。基地との共存も必要か?基地がなくなると関連事業者の生活の問題にもなってしまいます。横須賀から原子力空母が出ていったとしても今の安保体制では違う市に移るだけで根本的な解決にはならないのではないと思う。沖縄の基地問題と同じで代わりに受ける場所としてどこも手を挙げないことからみても一方的に反対を唱えているだけでは進まないと感じる。市長は助成金で共存を図ろうとしています。空母のことでなく基地問題とも結びついているので結局どちらともいえないという回答になりました。(男性・市内・50代)

●「原子力」と言う事に関しては、安全性なども考えると良くないと思う。原子力空母の配備に不安はありますが、米軍基地での雇用は大きく、横須賀を支えているのも事実。ただ反対/不安と思うより共存/安全を求めている。(女性・市内・50代)

●原発と同じように原子力空母も、日本の経済発展とか外交政策のために必要だから横須賀にあるんだろうなという認識があります。空母配備に賛成でなくとも米軍基地がなくなると困ると思っている大勢の人たちが横須賀だけでなく色々な場所に

いると思います。(女性・市内・20代)

●原子力については不安があるし、配備を望まないが、基地がある見返りとして国から援助をうけていることを考えると、どちらともいえない。(女性・市内・60代)

●「配備」は「どちらともいえない」にしましたが、本当は反対ですが、今ある日本の立場や、国のトップがどうしようもない現実を見るとしたかたないのかと...たえ横須賀に配備されなかったとしても日本のどこか港に、配備は必ずされてしまうでしょう。日本人同士これ以上押し付け合ったり、いがみ合ったり、せめて日本国民は皆で助けあい仲良く絆を強く生きて行きましよう。と思います。(女性・市内・50代)

●子供の頃から基地が有り、原子力空母にしろ一般的な空母にしろ、配備は当たり前の事に思っています。(男性・市内・50代)

●原子力空母に関する情報が足りなくて、「賛成/反対」「安全/十分か否か」の判断ができない。(男性・市内・20代)

●空母自体は賛成。イージス艦配備もふやしてくれてよい。原子力入るけど、日本の色々な歴史を考えると、アメリカを全否定できない自分もいる。(女性・市外・10代)

●原子力空母の配備に不安はありますが、米軍基地での雇用は大きく、横須賀を支えているのも事実。ただ反対/不安と思うより共存/安全を求めている。(女性・市内・50代)

●原発と同じように原子力空母も、日本の経済発展とか外交政策のために必要だから横須賀にあるんだろうなという認識があります。空母配備に賛成でなくとも米軍基地がなくなると困ると思っている大勢の人たちが横須賀だけでなく色々な場所に

原子力空母の配備について

【賛成】

●トモダチ作戦に参加したロナルド・レーガンの母港が横須賀になることを歓迎したいと思う。(男性・市外・10代)

●原子力船であるからどう、ということではなく、安全保障を同盟国とはいえ他国には違いない米国に頼りきっている現状を危険視すべきではないか。ただし今すぐに自衛隊に全てを任せさせることは当然不可能ですから、中長期的に米海軍が駐留することは許容しなければならぬでしょう。(男性・市内・20代)

●空母配備の非を主張するなら現実的な対策を出すべきだ。確かに安全対策に不備がある感はある。ならば、どうすれば安全が確保されるのか。安全対策の具体案をみんなで考えるべきだ。また米軍に頼らないのであれば、米軍なしで現実的に日本の安全保障は確保されるのか。自衛隊を自衛軍に格上げするのか。本当に日本だけで中国や北朝鮮、イスラム過激派集団の脅威に対処出来るか。空母による抑止力効果は絶大であり現時点においては賛成せざるを得ない。(男性・市内・30代)

●トモダチ作戦時のレーガン被曝は由々しき問題だが、今や横須賀は米海軍、空母の街として定着し、市のシンボルのひとつとして成立しているものであると考えます。(男性・市内・30代)

●軍港の街、横須賀。米軍関係で産業・事業が成り立って助かっている業者は多数あると思う。原子力に関しては反対ではない。(男性・市内・40代)

●世の中平和なので安全だと思う。日本は第二次世界大戦で負けているのではない。(男性・市内・10代)

●日本の軍港としてのこれからの発展をどうするのかを検討して頂きたい。市内これから人口減少、企業先の細り等市民の負担が大きくなります。ただ反対、反対では何も生まれません。将来を考えてください。(男性・市内・70代)

●横須賀=原子力空母(ミッドウェイなど)というのが当たり前感覚で40年暮らしているので、何故反対なのか?という気持ちです。大賛成という訳でもないが反対する理由が見つからないのです。(女性・市内・40代)

●横須賀市の観光行政(軍港クルーズ)の目玉の一つとして、必要なモノと考えております。(男性・市内・40代)

●6000名以上横須賀にくるので一般家庭(日本人)の人の一戸建て古いマンション等、日本人より高額に貸せるので(18万まで出るので20万で借りても2万だけ)他買い物や食堂など(回転寿司外人がいっぱい入っている)横須賀市民は反対が少ないと思う。(女性・市内・70代)

●極東の防衛、並びに日米同盟の意義を考えれば、原子力空母の

配備(基地)は賛成です。又、横須賀市の財政上からも必要と考えます。(男性・市内・70代)

●中国からの核ミサイル攻撃と侵略の意図が明白な今日、原子力空母の抑止力は日本の生存の為、必須である。(男性・市内・70代)

●抑止力として必要がある。原子力は完全に安全とはいえないが多少の危険は何事にも起こりうる。心配ばかりしては事は進まない。(男性・市内・70代)

●平和のための抑止力。(男性・市内・40代)

【反対】

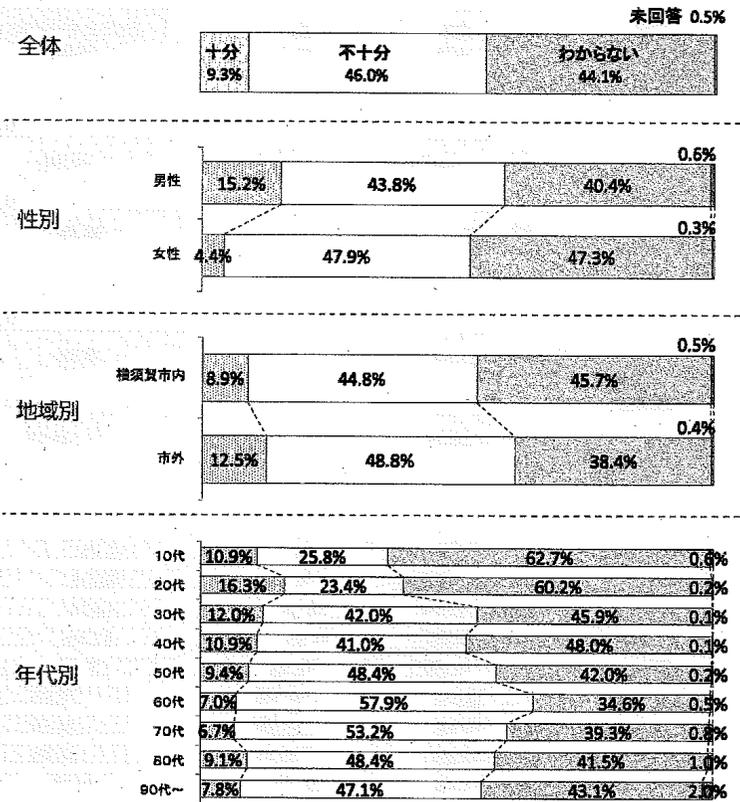
●地震国日本には危険な原子力空母はいらない。(男性・市内・40代)

●軍港が観光化されていたりして、市民が原子力空母に対して麻痺している感覚だと思います。地震や津波などの災害があった時等、自分を含めて真剣に考える必要があると思いました。(女性・市内・70代)

●国は市民の意思を大事にしてほしい。住むのにリスク・ストレスが高くなるし、価値が下がるから住みたくなくなる。(女性・市内・50代)

●自宅は厚木基地と空母の通過ルート下にあります。大変騒音で迷惑しています。騒音対策などに力を入れるのでなく、根本的配備反対したいと思います。(男性・市外・60代)

2 原子力空母に関する米軍、日本政府や横須賀市の安全対策をどう思いますか



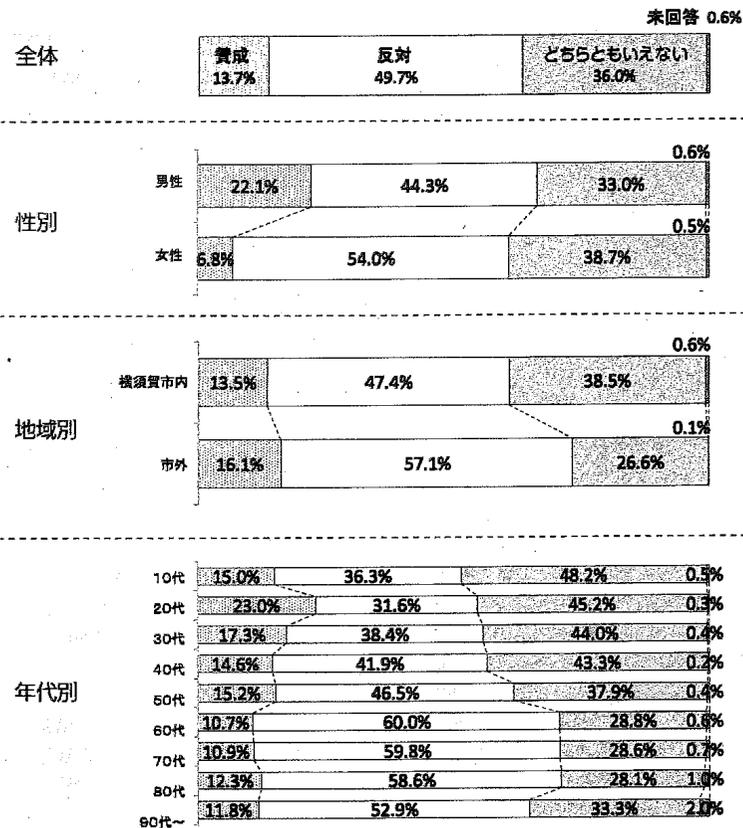
安全対策に関して「十分」はわずか9.3%、「不十分」は46.0%だった。安全対策の内容が「わからない」という市民は44.1%だった。

安全対策の具体的な内容はわからなくても、「十分」だという実感が持てないがゆえに、「わからない」ではなく「不十分」と答えた市民も多かったと思われる。

年代別では、10代、20代に「わからない」が多かった。

2013年のアンケート(19ページ)でも、安全対策が「十分」と評価した市民は15.2%だった。「十分」との評価が、今回さらに下がっていることを見ても、ここに課題があることが明らかになった。

3 横須賀に原子力空母が配備されていることについて、どう思いますか



原子力空母配備から7年が経過したが、「賛成」は13.7%、「反対」は49.7%。半数の市民が原子力空母の配備に「反対」と答えた。女性は54%が「反対」だった。「どちらともいえない」と答えた市民は36.0%だった。

配備「反対」の意見に、市内と市外に大きな差が出た。「市外」では57.1%が反対と答え、その分「どちらともいえない」が26.6%と減少した。「市内」の「反対」は47.4%で、「どちらともいえない」は38.5%だった。

ここに横須賀市民の「多様な思い」が表れているように思える。反対だけど…のあとに続く様々な言葉があり、結論として「どちらともいえない」を選ぶ市民が少なかった。

→記入意見の分類(10ページ)を参照。

原子力空母の安全対策について

【十分】

- 下手な原子力発電所より安全と考える。(男性・市外・30代)
- 抑止力のひとつとして空母は重要。空母を一度見学しましたが安全管理はまずまずでした。(男性・市内・70代)
- 米原子力艦の関係者達は放射線や原子力について知識や技術もあり、その恐ろしさをしっかりと認識しており、取り扱いも慎重で安全性を一番に考えています。私は米海軍基地で働く人々は徹底した教育を受け、間違っても事故が起きないような機重にもわたる安全対策がとられていると思います。(女性・市内・50代)
- 原子力空母は安全です。船の場合は特に安全に作っているのでお安全です。今後とも配備される事を望みます。(男性・市内・70代)
- ベースに勤務していた。乗員等のトレーニングの厳しさも知っており、安全対策は十分と言えるが、気持ちは反対です。(男性・市内・60代)
- 原子力といっても小さな炉だし乗組員も大勢いるのだし、安全対策はしているだろうから反対はしない。横須賀市もうるおっていることだし。(男性・市内・60代)

【不十分】

- 米軍が安全といえば、すべて安全という態度は地域主権にも反します。空母が東京湾内に進入する際に水先段階での放射性物質のチェックなども可能にすべきです。(男性・市内外不明・60代)
- 夕入在任。事故があれば一発でアウトだろうと時々思う。避難訓練などの対策もなされず、安全神話に乗ったままのように思う。(男性・市内・60代)
- もしもの時の対応が知らされていない。抑止力として米軍が必要と考える住民も多いが、原子力空母とはどんな船か殆どわからず、何が危険なのか、どんな対策がとられているのか認識できない住民がほとんど。(女性・市内・60代)
- 中国の侵略について、米国と協力して守るのは大切だが、原子力空母の安全性は疑問。(女性・市内・70代)
- 原発と同じ(?)原子炉が横須賀にある事を市民は知らされていない。もし事故が起きたとき、米軍はどう対応し、日本政府・市はどう動くのか、どう市民を守るのか知らされていない。(男性・市内・70代)
- 二重基準があるのはおかしい。原子力災害対策指針には、原発だけでなく原子力艦も含まれるべきだと思います。(女性・市内・50代)

【わからない】

- 情報が少ない。安全だと言うが判断材料がない。(女性・市内・70代)
- 今米国(空母)来なくなったら、朝鮮中国ロシアは大喜びでしょう。母港化賛成です。安全安心など今の世の中にないのです。飛行機・電車・船・自動車事故になれば大変です。(男性・市内・70代)
- 市外から遊びに来た。全く聞いたことはない。(男性・市外・10代)
- 安全なのかどうか知るすべがなくてわからない。(女性・市内・40代)
- 原子力空母を運用する乗組員にはある程度安全対策等の教育、訓練、情報公開等がなされていると思います。横須賀市に原子力空母の事故など専門部署とか専門家がいるのか?事故の時は1分1秒が大切なのに。まさか政府や県にお伺いを立て、対策の返事を待つのか?(男性・市内・50代)

原子力空母の交代について

- 以下は自由記入欄への記入意見の抜粋。
- 文意が伝わる範囲で要約して掲載しました。

【知っていた】

- 原発同様に危険なものであることを多くの市民は知らない。知る努力をすべきと思う。(女性・市内・70代)
- 横須賀市からの情報が少ないので、多くの市民に知ってもらえれば、安全対策への議論も深まると思います。(女性・市内・50代)
- 学校で基地見学会を行い、その時にこの話があったそうです。興味がない人がたくさんいることが問題なのではないでしょうか。(女性・市外・40代)
- この前、軍港めぐりに乗った時に、船内のアナウンスで交代を知りました。(女性・市内・30代)

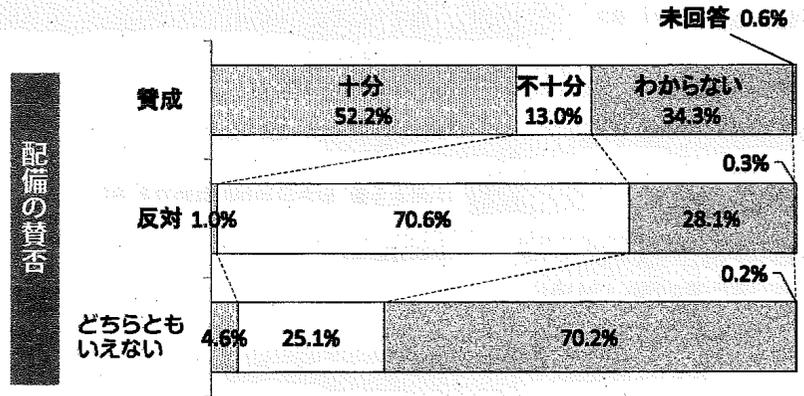
【知らなかった】

- 横須賀が大好きで家族が住んでいるこの街を守りたい。自分の中で「知ること」を意識し、耳を傾けていこうと思います。(女性・市内・60代)
- 原子力空母に関する情報が市民に伝わっていないと思う。(女性・市内・60代)
- ニュースに出てこないからわからない。先生も教えてくれない。(男性・市内・10代)
- 安保条約が重要視されている現在、多少の妥協は必要かと思いますが、原子力空母があるということが、横須賀に原発があるのと同じということを知りませんでした。(女性・市内・10代)



クロス集計(配備の賛否×安全対策)

安全対策について



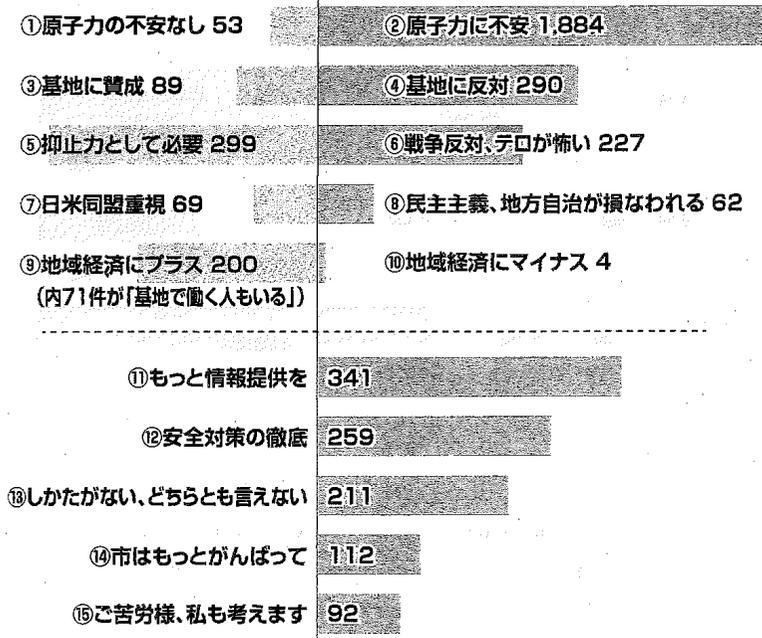
原子力空母の「安全対策」に関して、「配備」に「賛成」意見では、半数以上が「十分」と答えた。逆に「配備」に「反対」意見では、70%が「不十分」と答えた。安全問題が賛否判断の大きな要因であることが、あらためて確認された。

原子力空母の「配備」に関して「どちらともいえない」と答えた意見の70%が、「安全対策」の内容が「わからない」と答えている。安全対策の内容が不明であることが、配備についての判断を下せない結果につながっていると思われる。ここにも、「安全対策」が賛否判断の大きな要因であることが表れている。

4 そのほか、原子力空母に関するあなたのご意見をご記入ください。

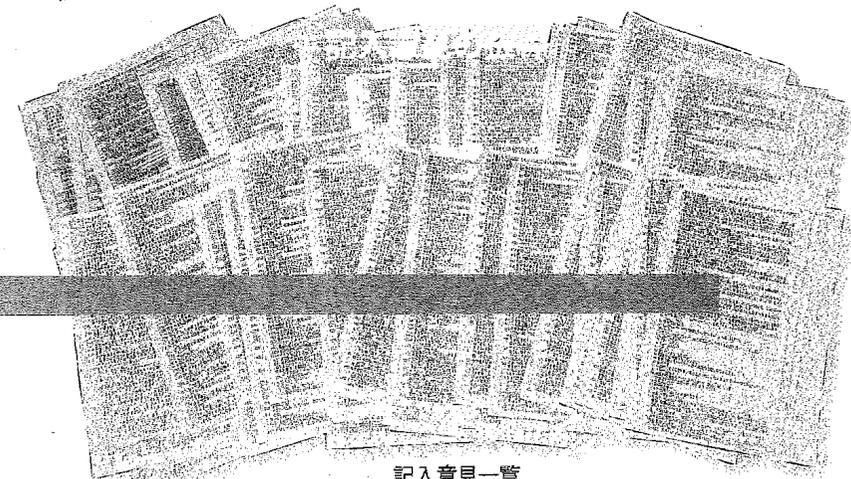
記入意見総数:4,237件

4,237件の意見の傾向を見るために、15項目に分類した。



注:分類しきれない「その他」が410通(8.9%)あった。

アンケートが原子力空母をテーマにしたものだから予測はされていたが、記入意見の41%、1,884件が②「原子力に不安」だったことは、やはり特筆すべきことだろう。「配備について」の問いに「賛成」と答えた中でも、23件の「原子力に不安」があった。「配備について」、「どちらとも言えない」の中には、161件の「原子力に不安」があった。次に多かったのが⑪の「もっと情報提供を」(7.4%)だった。分類の①から⑩は、それぞれ対応するように整理されている。基地の存在に関しては反対が多く、⑤「抑止力として必要」と⑥「戦争反対、テロが怖い」、⑦「日米同盟重視」と⑧「民主主義、地方自治が損なわれる」はそれぞれ均衡している。地域経済の分類では⑨「プラス」が圧倒的に多かったが、そのなかには基地で働く皆さんへの配慮を示す意見も71件(⑨のなかの36%)あった。市への期待は全体の2.4%だった。



記入意見一覧

記入意見15分類

No.	内 容	件数	%
①	原発より安全、原潜も入っている	53	1.2
②	原子力は危険、事故が怖い、心配はある	1,884	40.9
③	米軍基地に賛成、基地があるから、何をしても変わらない	89	1.9
④	米軍基地に反対、できるならないほうがいい	290	6.3
⑤	抑止力として必要	299	6.5
⑥	戦争反対(テロが怖い、平和が大切)	227	4.9
⑦	日米同盟重視	69	1.5
⑧	民主主義、地方自治が損なわれる	62	1.3
⑨	地域経済活性化にプラス、基地で働いている人もいる	200	4.3
⑩	地域経済にマイナス	4	0.1
⑪	もっと情報提供を	341	7.4
⑫	安全対策の徹底	259	5.6
⑬	しかたがない、何をしても変わらない、いろいろ考えてどちらとも言えない	211	4.6
⑭	市はもっとがんばって	112	2.4
⑮	ご苦労様、がんばってください、私も考えます	92	2.0

分類しきれない「その他」が410件(8.9%)あった。複数の項目に分類された意見があり、分類後の意見総数は4,602件。

原子力艦30キロ圏 独自対策

「海上の原発」ともいえる原子力艦の事故を想定した防災対策を巡り、動きの鈍い国に先行して、自治体が独自の取り組みを始めている。東京電力福島第一原発事故以降、国民の原子力施設に対する不信・不安は続き、原子力空母と原子力潜水艦が使用する米軍基地の地元自治体からは、既存の対策の再検証を求める声が高まるが、国との温度差は広がるばかりだ。その背景には、国が「同盟国」の名の下、安全を巡る米国側の情報を使うのみにしている実態もある。

【高橋良太、酒井雅浩、田中義宏、ワシントン・西田進一郎】



横須賀遊覧の観光客から、竹柏中の原子力空母ジョージ・ワシントンにカメラを向ける乗客。神奈川県横須賀市。2月21日、酒井雅浩撮影

原発並み防災 渋る国

「避難が三つもある」とは、福島第一原発事故以降、放射線や原子力艦にいたる不安の思いが高まっている中で、市民に不安な気持ちを抱き起こさせてしまう。

米原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)が事実上の母港とする米海軍横須賀基地を抱える神奈川県横須賀市の吉田雄人市長は、原子力事故を想定した国の防災指針が原発と原子力艦で食い違う現状を憂える。

吉田市長の言う「三つの基準」は、①中央防災会議が策定した原子力艦の原子力災害対策マニュアル②原子力規制委員会が策定した「原子力災害対策指針」③中央防災会議が策定した国の災害対策の根本である「防災基本計画」。

④は、防災対策重点地域(BCPZ)を半径8〜10キロ圏内としている。



米の秘密主義 追認

内閣府によると、マニユアル策定当時、米国側から原子力艦に搭載されている原子炉のシステムについて、具体的な情報提供はなかった。担当者は、炉の出力など少ない公表情報を基に試算、策定した」と言う。

米国はGWの横須賀配備を7年後に控えた06年4月、安全性に関する「ラックシート」を日本政府に提示した。既に横須賀、佐世保、ホワイトビーチ(沖縄県)に寄港した原潜ビューストンを2年間、微量の放射性物質を含む冷却水が漏れていたと判明。横須賀に原子力空母ジョージ・ワシントン(GW)配備。福島第一原発事故。横須賀配備中のGWを15年後半に同級艦に交代させると在日米軍が発表

上、原子力事故人や海洋生物に影響が

自治体と温度差 「首都も範囲」に抵抗感

た旧指針の想定を超えて放射性物質が拡散した福島第一原発事故を教訓に、2012年に見直された。敷地境界付近で1時間当たり5マイクロシーベルトを感知したら5キロ圏内の予防防護措置区域(PA)の住民は避難、30キロ圏内の緊急防護措置区域(HPEZ)は避難などに備える。④も原発事故後に見直された。原子力艦について「災害が発生した場合に適切対応していく」としていたのを、②に基づき規定を参考にしつつ、適宜対応していく」と修正された。

これに対し、①は原発事故後も見直されず、策定された04年当時のままだ。横須賀市は「原発と原子力艦の指針に食い違いが生じ、関係機関の動きがそろわない」と訴えている。

国が見直しに後ろ向きな背景には、対応範囲を原発の指針と同様に30キロ圏内とした場合、東京都の一部も含まれ、首都を巻き込んだ大がかりな防災計画が必要になることがある。内閣府の担当者は「それが果たしていいのかどうか、考慮すべき要因の一つではある」と明かす。

米国では「原子力規制委員会(NRC)」が商用原発について、半径10キロ(約16キロ)を避難や屋内退避の緊急時対応計画が必要で1次区域に設定するなどの対応を取っている。しかし、原子力艦に関しては「放射性物質が外部に放出される事故の可能性は極めて低く、公衆安全のために必要はない」として特化した防災計画は存在しない。

	原発	原子力艦
震災前	▽半径8〜10キロを防護対策重点地域(PZ) ▽緊急事態の判断基準は毎時300%	▽空域は半径3キロが潜水艦対応範囲 ▽緊急事態の判断基準は毎時100%
震災後	▽半径5キロが予防防護Aが域、半径30キロが域(PA)が域、半径10キロが域(HPEZ) ▽緊急事態は毎時5%	▽変更なし

を及ぼす放射能放出をしたことではない「事故が起こるシナリオは極めて非現実的なことと安全性を強調する内容。内閣府の担当者は「これに照らすとマニユアルの基準はおかしくない」と言うだけで、内容には疑問を挟まない。

これに対し、原子力空母の危険性について研究する原子力資料情報室の上澤千尋さんは「ラックシートは技術的な根拠が示されておらず、原子炉に対するアラート(警報)がない」と断言。原子力艦の原子炉は関西電力などの原発で使われている加圧水型。GWは2基搭載し、総熱出力は120万キロワットで、関電美浜原発1号機(熱出力108万キロワット)を上回る。しかし、詳しい

え、神奈川県と共に①の見直しを求めている。米原潜寄港先の米海軍佐世保基地がある長崎県佐世保市も同様の行動を続けている。

一方、政府の腰は重い。今年1月に横須賀市を訪れた岸信夫副外相は、吉田市長に「政府内での議論は一定の時間が必要」と説明した。その上で当面は現行マニュアルで対応する方針を強調した。内閣府の担当者は「原子力艦の原子炉は、原発と物が違う。原発の原子力災害対策指針と一致しなくてもいいのでは」と話す。

構造は明らかになっておらず、日本の法規制も受け付けないため、日本政府は安全性などを全くチェックできない。

上澤さんは「国が、情報もないのに『原発とは違う』と説明することに怖さを感じる」と話す。

06年に上澤さんは、横須賀基地に停泊中の原子力空母がメルトダウンを起こしたと想定して、被害をシミュレーションしている。急性障害で全員が死亡するとされる毎時7割の全身被ばくが、風下8キロで起こりうるほか、頭痛などの急性障害が起きるとされる毎時2500マイクロシーベルトの放射線量は風下60キロに達し、神奈川県全域や東京都、千葉県の一部が含まれるの見直しを「国が判断すべきだ」という自治体にも苦言を呈する。「自治体も市民の安全を守るための検討はしておべきだ」